

町税は4年連続増を見込むものの、基金の取り崩しが増加

一般会計の歳入においては、町税が最も多く、51億9034万2千円で、全体の51.8%を占め、昨年度と比較して9946万5千円、2.0%の増となりました。その要因は、前年度に比べて業績の回復を見込んだ法人町民税で約6940万円の増、個人町民税では、東日本大震災の教訓から防災・減災事業の財源を確保するために、均等割額の改正を行ったことから約1220万円の増、また、固定資産税においても、土地・償却資産については減収見込みであります。家屋では増収を見込み、都市計画税と合わせて約1640万円の増収を見込んでいます。

次が国庫支出金で、全体の10.4%を占め、10億3754万円となり、昨年度と比較して1億1830万円、12.9%の増となりました。これは、消費税率の引上げに伴い、低所得者・子育て世帯への影響を緩和するために給付を行う「臨時福祉給付金」の支給に伴う補助金が約9750万円、「子育て世帯臨時特例給付金」の支給に伴う補助金が約4940万円の増となったことが主な要因です。

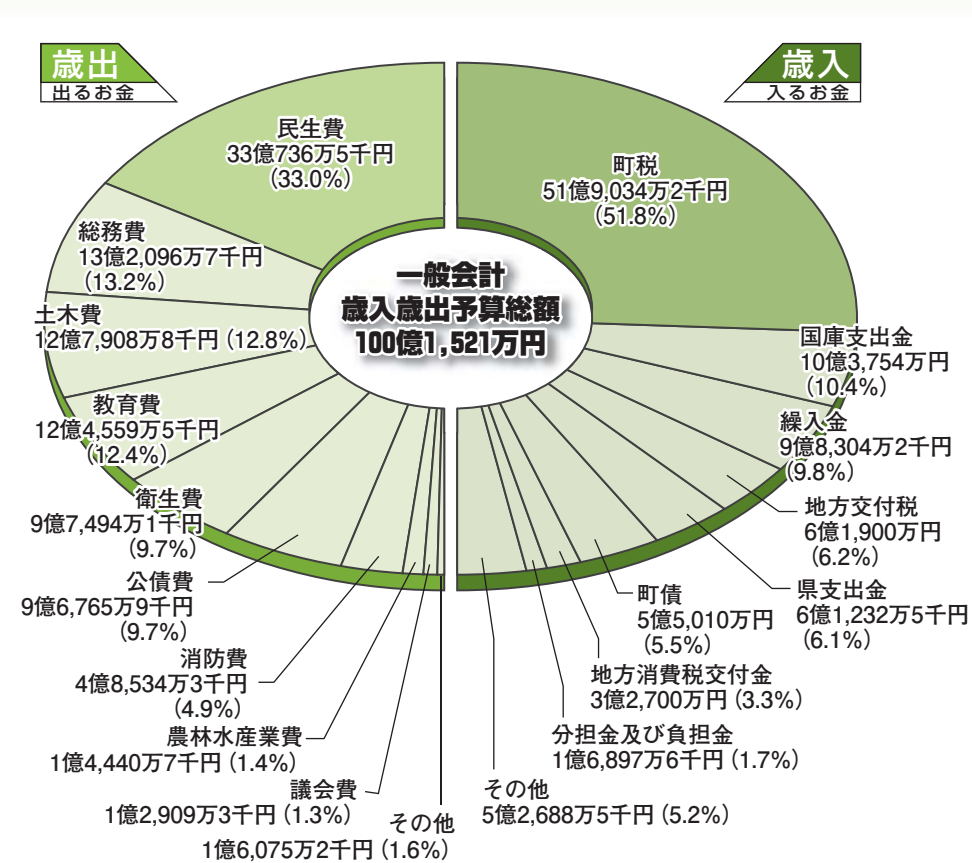
次は、財源不足を補うための財政調整基金などの繰入金（貯金の取崩し）が、全体の9.8%を占め、9億8304万2千円となり、昨年度と比較して2億9069万3千円、42.0%の増となりました。

消費税引き上げの影響を緩和するための臨時給付金

一般会計の歳出で最も多いのは、民生費の33億736万5千円で全体の33.0%を占めます。これは、高齢者や障がい者（児）の福祉施策や保育園などの児童福祉施策のための予算で、乳幼児や高齢者などの医療費助成制度に伴う経費や、児童手当の支給にかかる経費などがあります。そのほか福祉会館などの福祉施設や子育て支援センターなどの管理運営経費などがあります。さらに本年度は、先述の臨時福祉給付金の支給や、子育て世帯臨時特例給付金の支給を行います。また、平成25年度に実施した町内の子ども・子育てに係るニーズ調査に基づき、新制度の給付・事業の見込量、供給体制の確保の内容及びその実施時期などを定めた「子ども・子育て支援事業計画」を策定します。

土山駅南周辺の整備や教育施設などの改修

2番目は総務費で、13億2096万7千円、全体の13.2%を占めています。これは、町の全般的な管理事務経費で、税の賦課徴収の費用や電算システム経費などがあり、本年度は、臨時福祉給付金の支給やマイナンバー対応に伴うシステム改修の



平成26年度の予算が、3月の定例町議会で決まりました。今年度は、どれだけの収入があり、どのような事業にお金を使うのでしょうか。今月は、1年間の収入と支出の見積りである予算についてお話しします。

問合せ 総務グループ ☎079 (435) 0357

平成26年度予算が決まりました 予算総額は、197億9540万7千円

概要

一般会計と特別会計などを合わせた予算総額は、197億9540万7千円で、昨年度と比べて11億4320万1千円、6.1%の増となっています。会計別では、一般会計が100億1521万円で前年度に比べて4.7%の増となっています。また、国民健康保険事業など5つの特別会計の予算総額は、84億1447万8千円で前年度比5.8%の増となりました。また、企業会計である水道事業は、前年度比20.5%増の13億6571万9千円です。

用語解説

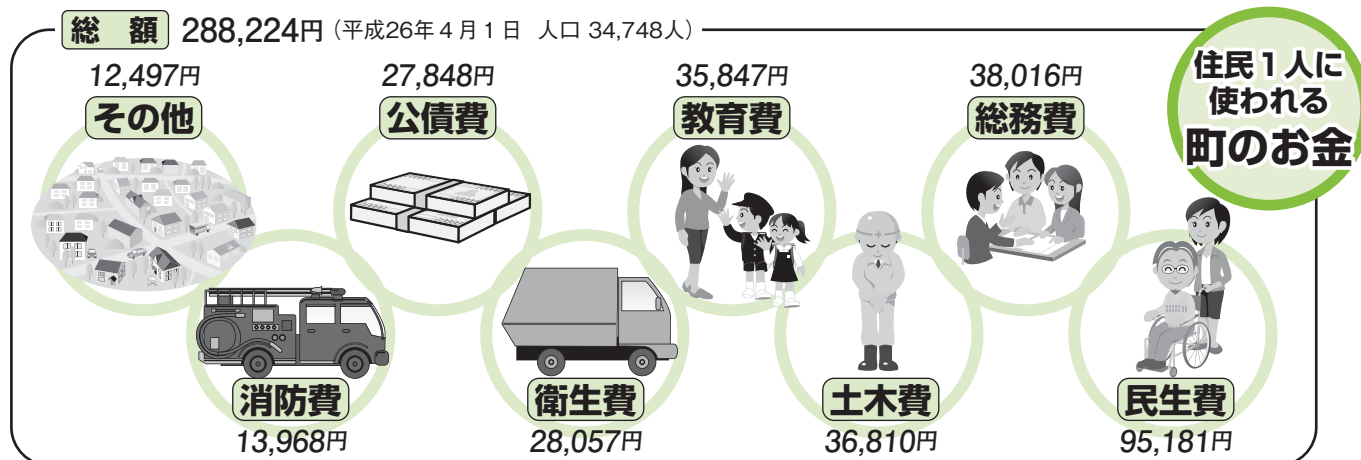
<歳入>

- 町税…所得にかかる町民税や土地・建物にかかる固定資産税など
- 国庫支出金、県支出金…事業を行うための国や県からの負担金や補助金
- 繰入金…各種基金（貯金）を取り崩し一般会計へ入れるお金
- 地方交付税…町の財政需要に応じて国から交付されるお金
- 町債…事業を行うために借り入れるお金

<歳出>

- 民生費…高齢者や障がい者、児童のための福祉など
- 総務費…財産管理や企画・税務事務など
- 土木費…道路や公園の整備など
- 教育費…学校教育や公民館の整備など
- 衛生費…ごみ・し尿処理や予防接種など
- 公債費…町債などの借入金の返済
- 消防費…消火・水防活動など
- 農林水産業費…農業・水産業の振興など
- 議会費…議会の運営など
- 労働費…労働者への福利厚生など
- 商工費…産業の振興や観光など

会計別予算の概要		
区分	予算額	対前年度伸率
一般会計	100億1,521万円	4.7%
特別会計	84億1,447万8千円	5.8%
国民健康保険事業	36億6,471万2千円	0.5%
財産区	10億8,217万7千円	△0.1%
下水道事業	12億7,004万8千円	18.1%
介護保険事業	20億7,086万8千円	12.1%
後期高齢者医療事業	3億2,667万3千円	8.4%
水道事業会計	13億6,571万9千円	20.5%
合計	197億9,540万7千円	6.1%





▲浜田公園にトイレを新設しました

町の基本的な目標を定めた「第4次播磨町総合計画」に定められた5つの柱に分けて、平成26年度に行う主要・新規事業を紹介します。

▶問合せ 総務グループ ☎079(435)0357
※「新」…新規事業

② やすらぎがあり、健やかに暮らせるまち

- 任意予防接種助成（おたふくかぜ・水ぼうそう） 216万円
1歳～4歳未満の乳幼児を対象に、おたふくかぜ・水ぼうそうの接種料金の一部を助成します。
- 任意予防接種助成（風しん） 240万円
全住民を対象に、風しんの接種料金の一部を助成します。
- 未熟児養育事業 309万円
医療を必要とする未熟児に対して医療給付を行うとともに、訪問などにより支援を行います。
- こども医療費助成事業 1,101万円
心身・体力などで節目となる前青年期から思春期に至る小学4年生から中学3年生の年度末までの児童を対象に、子育て世代が安心して子育てできるよう、医療保険の自己負担の一部を助成します。
- 妊婦健康診査費助成 2,450万円
妊婦がより健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産を迎えることができるよう、妊婦の健康増進を図ることを目的に、妊婦健康診査に係る費用の一部を助成します。
- 特定不妊治療費助成 160万円
体外受精及び顕微鏡受精（特定不妊治療）を受けられた夫婦に対し、治療に要する費用の一部を助成します。
- 妊婦歯科健康診査 52万円
妊娠期間に、協力歯科医院において歯周疾患健診を実施します。
- 障害者虐待防止対策事業「新」 39万円
障がい者虐待を防止するための普及・啓発や、虐待発生時に迅速に対応するための緊急一時保護施設の確保及び再発防止のための家庭訪問を行います。
- 臨時福祉給付金の支給「新」 9,752万円
消費税率の引上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、低所得者に対する適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的な措置として、給付金を支給します。
- 子育て世帯臨時特例給付金の支給「新」4,940万円
消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、子育て世帯臨時特例給付金を支給します。
- 子ども・子育て支援事業計画策定事業 344万円
平成25年度に実施した町内の子ども・子育てに係るニーズ調査に基づき、新制度の給付・事業の見込量、供給体制の確保の内容及びその実施時期などを定めた計画を策定します。
- 眼科・歯科検診費の補助「新」 62万円
町内保育所で実施している、眼科・歯科検診費の一部を補助します。

- 自治会LED街灯設置補助事業「新」 200万円
自治会設置の街灯からLED街灯への更新時等に、その工事費の一部を補助します。
- 防犯カメラ設置費の補助「新」 80万円
自治会等が防犯カメラを設置する場合に、その設置費用の一部を補助します。
- 街灯LED化事業 1,190万円
夜間における犯罪と事故の未然防止を図るために街灯を設置するとともに、街灯にかかる電気使用料金の低減及び修繕など維持管理費用の削減を図るため、町管理街灯のLED化を推進します。

▶LED街灯（新幹線横）



▲防災倉庫を新設します（北池広場）

- 北池防災倉庫の新設「新」 492万円
被害想定の変更や災害対策基本法の改正に伴い、食糧や資機材等の備蓄を相当量追加で保管するスペースが必要になったため、北池広場に防災倉庫を新設し、併せて今後の備蓄計画を検討します。
- 監視カメラ（播磨大橋）の設置「新」 143万円
災害発生時における播磨大橋の路面状態を確認するために、監視カメラを設置し、町のホームページ上でその映像を常時閲覧できるようにします。
- 衛星携帯電話の導入「新」 37万円
災害発生時における通常の通信手段が途絶えた場合に備えて、可搬性に優れた衛星携帯電話を導入します。
- ひょうご防災リーダー育成事業「新」 20万円
自主防災組織等のリーダーの育成を目的とした「ひょうご防災リーダー講座」を修了し、将来にわたって地域防災に貢献する意思を有する方に対し助成を行います。

平成26年度にこんな事業を実施します

① 豊かな心と人を育むまち

- 小・中学校教育の充実
- スクールアシスタントの全校配置 1,306万円
特別な支援を必要とする児童・生徒に対して学校生活上の介助や学習活動の支援を行うため、全小・中学校に配置します。
- 教科専門指導教諭の配置 2,033万円
基礎的・基本的内容の確実な定着や補充的学習、発展的学習など個人に応じたきめ細やかな学習を推進するため、各小学校に教科専門指導教諭を配置します。
- 中学校給食事業 5,620万円
中学校の全生徒に対し、調理配送業務委託方式により完全給食を実施します。

学校園施設の充実

- 小学校
- 播磨南小学校校舎増築事業「新」 991万円
児童の増加が見込まれるため、教室等の増築を行い、受け入れ態勢を整えます。
- 小学校天井等落下防止対策事業「新」 112万円
東日本大震災による天井材等の落下事故の発生を背景に、建築基準法施行令が改正されたことを受けて、天井等の落下防止措置を講じるための設計業務を行います。
- 播磨小学校受電設備改修事業「新」 2,591万円
受電設備が設置後33年を経過し、経年劣化していることから設備全体を更新します。
- 播磨小学校北校舎大規模改造事業「平成25年度からの繰越」 2億3,404万円
経年劣化により老朽化した北校舎の、大規模な改造を実施します。
- 中学校
- 中学校特別教室改修事業「新」 1,424万円
夏季における高温化並びに近隣への騒音対策として、両中学校の最上階にある音楽室に空調設備を整備するとともに、播磨南中学校の音楽室天井に使用されているアスベストを含む建材を除去します。



▲空調設備が切望される総合体育館中体育室

- 中学校天井等落下防止対策事業「新」 220万円
東日本大震災による天井材等の落下事故の発生を背景に、建築基準法施行令が改正されたことを受けて、天井等の落下防止措置を講じるための設計業務を行います。
- 播磨中学校北校舎トイレ改修事業「新」 275万円
改修後約20年が経過した北校舎のトイレを、校舎全体の大規模改造に先行して改修するための設計業務を行います。
- 播磨南中学校東校舎大規模改造事業「新」797万円
経年劣化により老朽化した東校舎の、大規模な改造を実施するための設計を行います。
- 播磨中学校南校舎大規模改造事業「平成25年度からの繰越」 3億5,893万円
経年劣化により老朽化した南校舎の、大規模な改造を実施します。

幼稚園

- 蓮池幼稚園改修事業「新」 5,147万円
園舎の木部に劣化が進行しているため、施設全体の改修工事を行います。

文化・スポーツなどの充実

- 学校プール一般開放管理運営事業「新」 407万円
町民プール廃止の方針が示されたことから、播磨小学校のプールを夏期の水泳施設として、学校教育に支障がない範囲内において住民に開放し、その適正な管理運営を行います。
- 中央公民館事業用パソコン更新事業「新」227万円
パソコン教室などで使用するパソコンの更新を行います。
- 中央公民館改修事業「新」 129万円
経年劣化により老朽化が進む施設及び設備の現況調査を行い、改修計画を作成します。
- 総合体育館改修事業「新」 1,125万円
本館2階の中体育室に、暑さや熱中症予防対策として、空調設備を設置します。
- 秋ヶ池運動場改修事業「新」 4,918万円
経年劣化により走路の傷みが激しいため、走路のウレタン舗装などの改修を行います。
- 町民プール跡地整備事業「新」 1,413万円
検討委員会が策定した播磨町民プール跡地に関する整備基本計画を参考に、基本設計及び実施設計業務を行います。
- 郷土資料館改修事業「新」 148万円
歴史的遺産の別府鉄道を適切に保存管理するため、機関車及び客車の塗装・補修を行います。



5 健全な行政経営による 持続可能なまち

- **第2庁舎防水他設計「新」** 921万円
平成9年度に建築した第2庁舎の屋上防水、外壁塗装及び空調設備の経年劣化に伴い、改修のための設計業務を行います。
- **コンビニ収納導入の準備「新」** 485万円
本年度にシステムの導入・テストを行い、平成27年度から実施します。当初は個人住民税（普通徴収）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税の4種類を予定しています。
- **情報セキュリティ体制の継続的な見直し** 225万円
情報セキュリティを強化するため、継続的に管理体制の見直しを実施します。
- **2市2町ごみ処理広域化への準備** 883万円
「ごみ処理施設の運営方式の検討」、「生活環境影響調査計画書の策定」、「敷地測量・地質調査」など実施に向けての準備を進めます。

▼ **基準日**
平成26年1月1日

▼ **支給対象者** 平成26年度市町村民税（均等割）が課税されている方

※市町村民税が課税されている方の扶養親族などおよび生活保護の被保護者などは除く。

▼ **給付額** 対象者1人につき1万円

臨時福祉給付金

にも掲載しています。

消費税率の引き上げに伴う、低所得者の方々や子育て世帯への影響を鑑み、暫定的・臨時的な措置として、国から「臨時福祉給付金」および「子育て世帯臨時特例給付金」が支給される予定です。

申請・支給手続きは、現在準備中で、確定しておりませんが、申請受付時期は7月を予定しています。具体的な手続きの方法が決まり次第お知らせします。町ホームページにも掲載しています。

もうしばらくお待ちください 臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金

▼ **問合せ** 福祉グループ ☎079（435）2362

※高齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金、児童扶養手当、特別障害者手当などの受給者は5千円加算されます。

子育て世帯臨時特例給付金

▼ **基準日**
平成26年1月1日

▼ **支給対象者** 平成26年1月分の児童手当（特例給付を含む）の受給者であって、その平成25年の所得が児童手当の所得制限限度額に満たない方

▼ **対象児童** 平成26年1月分の児童手当（特例給付を含む）の対象となる児童

※臨時福祉給付金の対象者および生活保護の被保護者などは除く。

▼ **給付額** 児童1人につき1万円

● 給付金をよそおった「振り込め詐欺」や「個人情報情報の詐欺」にご注意ください

「臨時福祉給付金」および「子育て世帯臨時特例給付金」に関して、次のようなことは絶対にありません。

・国や県、町職員などが銀行やコンビニなどのATM（現金自動預け払い機）を使って手続きをお願いすること。

・ATMを自分で操作して、他人からお金を振り込んでもらうこと。

・国や県、町職員などが給付のために、手数料の振り込みを求めること。

・現時点で、国や県、町職員などが住民の皆様の世帯構成や銀行の口座番号などの個人情報をお伺いすること。

▼ **問合せ** 不審な電話を受けた場合は「相談ください」

加古川警察署

☎079（427）0110

播磨町消費生活相談コーナー

☎079（435）1999

- **ゆうあいプラザ改修事業「新」** 1,902万円
施設の経年劣化に対応するため、防水・外壁改修工事を実施します。
- **住宅リフォーム助成事業** 900万円
町内商工業者への経営支援と住宅リフォームによる快適な住環境の推進を図るため、町内業者の施工により住宅リフォームを行う方に対し助成を行います。
- **阿閑漁港施設整備事業「新」** 8,503万円
阿閑漁港内埋立地の未利用地を整地し、多目的に利用可能な緑地とし、地域に開放するため整備を行います。

3 人や環境にやさしく、快適なまち

- **浜幹線道路新設事業** 1億9,064万円
アクセスの向上を図る道路として都市計画道路浜幹線の整備を行い、交通混雑の緩和を図り、安全で円滑な通行を確保します。
- **大中団地内道路の測量設計「新」** 616万円
老朽化した町道を補修するため、大中団地内道路の測量設計を実施します。
- **新島区画線保全・播磨町駅前広場バリアフリー化工事** 6,550万円
新島内の白線復旧及び播磨町駅前広場のバリアフリー化の工事を行います。
- **町道本荘土山線整備事業「新」** 2,510万円
J R土山駅周辺の安全で円滑な交通処理や歩行者などの安全確保を図るため、道路改良を行います。
- **古宮橋補修工事「新」** 2,680万円
道路橋梁長寿命化修繕計画に基づき、本年度は古宮橋の改修を行います。
- **水田川環境整備事業「新」** 3,275万円
あえ橋から水田橋まで、遊歩道の整備を2ヵ年で実施します。
- **喜瀬川遊歩道補修事業** 2,236万円
遊歩道の舗装が磨耗したため、更新を行います。また、野添橋上流の右岸側の測量・設計を実施します。
- **土山駅南防災公園整備事業「新」** 350万円
土山駅南地区に、防災施設を備えた公園を新設するための設計を行います。
- **地域公共交通環境調査検討業務「新」** 605万円
本町の路線バスなどの公共交通の現状・課題を把握するため、住民意向調査を行います。

4 つながりを大切にするまち

- **住民記録、戸籍本人通知管理システムの構築「新」** 525万円
住民票や戸籍の謄抄本の不正取得防止のため本人通知制度を実施し、住民の個人情報保護を図ります。
- **サマーフェスティバル事業への補助** 317万円
全町的な夏のイベントとして、NPO法人が実施する「サマーフェスティバル事業」に補助することにより、町民の一体感と町への愛着を育てます。

《国民健康保険事業特別会計》

- **人間ドック健康診査事業「新」** 1,727万円
国民健康保険に加入している40歳以上74歳以下の加入者を対象に、人間ドック健康診査費用の全部または一部を助成します。



▲阿閑漁港内埋立地

- **土山駅南町有地活用事業** 9,826万円
土山駅南町有地活用方針に基づいて事業者を公募し、選定を行った上で基本協定などを締結します。併せて、防災公園用地及び道路用地の買い戻しを行います。



▲土山駅南町有地（現在、土壌改良工事中）

- **地籍調査事業** 566万円
国土調査法に基づき、一筆ごとの土地について、その所有者、地番、地目の調査並びに境界確認を行い、その後地積を測量し、その結果を地図及び簿冊に作成します。
- **大池整備事業** 385万円
地元からの要望があり、県事業として採択された「ため池等整備事業」の浚渫・造成工事費の一部を負担します。
- **住宅用太陽光発電システム設置費補助事業** 584万円
住宅に太陽光発電システムを設置した住民に対して、設置導入に要する費用の一部を補助することにより、クリーンエネルギーを活用するシステムの設置を支援します。